

令和 5 年 度

西 条 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

- ・ 西条市公共下水道事業会計決算審査意見書
- ・ 西条市水道事業会計決算審査意見書
- ・ 西条市病院事業会計決算審査意見書

西条市監査委員

目 次

令和５年度西条市公共下水道事業会計決算審査意見書	1
審査意見の提出について	3
第１ 審査の対象	4
第２ 審査の期間	4
第３ 審査の着眼点	4
第４ 審査の実施内容	4
第５ 審査の結果	4
第６ 審査の概要	4
１ 事業の概要	4
２ 予算の執行状況	6
３ 経営の状況	7
４ 財政の状況	11
５ むすび	14
決算審査資料	15
令和５年度西条市水道事業会計決算審査意見書	25
審査意見の提出について	27
第１ 審査の対象	28
第２ 審査の期間	28
第３ 審査の着眼点	28
第４ 審査の実施内容	28
第５ 審査の結果	28

第6	審査の概要	28
1	事業の概要	28
2	予算の執行状況	30
3	経営の状況	31
4	財政の状況	35
5	むすび	38
	決算審査資料	39
令和5年度西条市病院事業会計決算審査意見書		49
審査意見の提出について		51
第1	審査の対象	52
第2	審査の期間	52
第3	審査の着眼点	52
第4	審査の実施内容	52
第5	審査の結果	52
第6	審査の概要	52
1	事業の概要	52
2	予算の執行状況	53
3	経営の状況	54
4	財政の状況	57
5	むすび	60
	決算審査資料	61

令和 5 年 度

西条市公共下水道事業会計
決算 審査 意見 書

西 監 第 5 6 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

西条市長 玉 井 敏 久 殿

西条市監査委員	東 元 道 明
同	徳 増 竜 伍
同	行 元 博

令和 5 年度西条市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び西条市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、
審査に付された令和 5 年度西条市公共下水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおり
その意見を提出する。

令和5年度 西条市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 西条市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年8月16日まで

第3 審査の着眼点

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。
- 3 予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第4 審査の実施内容

公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

なお、後述する一部の事項については、今後の検討又は改善を要望する。

第6 審査の概要

1 事業の概要

令和5年度における業務実績の概要は次のとおりである。

- (1) 普及率は、行政区域内人口に対し62.4%（対前年度比0.9ポイント上昇）、処理区域内の水洗化率は95.1%（対前年度比0.4ポイント上昇）である。
- (2) 年間総処理水量は、11,515,439 m^3 で前年度に比べ452,971 m^3 増加したが、有収率は62.6%で前年度に比べ5.0ポイント低下している。
- (3) 汚水処理原価は155.2円で、前年度と同額であり、使用料単価は85.4円で1.8円増加している。
- (4) 汚水処理原価が使用料単価を69.8円上回り、経費回収率は55.0%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

業務実績比較表

区分	単位	令和5年度 (令和6年3 月末現在) (A)	令和4年度 (令和5年3 月末現在) (B)	対前年度 比較増減 (A)-(B)	対前年 度比 (%)	備 考
行政区内人口	人	103,972	104,955	△ 983	△ 0.9	年度末現在人口
計画処理人口	人	65,260	64,120	1,140	1.8	事業計画処理人口
処理区域内人口	人	64,881	64,498	383	0.6	年度末現在処理区域内人口
水洗化人口	人	61,727	61,088	639	1.0	年度末現在 処理区域内水洗化人口
行政区内 普及率	%	62.4	61.5	0.9		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$
処理区域内 水洗化率	%	95.1	94.7	0.4		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内戸数	戸	31,485	30,840	645	2.1	年度末現在
水洗化戸数	戸	29,699	28,943	756	2.6	年度末現在
年間総処理水量	m³	11,515,439	11,062,468	452,971	4.1	各処理場で処理された汚水量
年間有収水量	m³	7,208,954	7,478,727	△ 269,773	△ 3.6	下水道使用料収入の対象となった 汚水量
1日平均 有収水量	m³	19,697	20,490	△ 793	△ 3.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{調定日数}}$
有収率	%	62.6	67.6	△ 5.0		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
管渠総延長	m	527,320	524,274	3,046	0.6	決算統計
職員数	人	25	25	0	0.0	年度末現在
汚水処理原価	円	155.2	155.2	0.0	0.0	汚水1m³当たりの処理費用。汚水処理 に係る施設の維持管理費、企業債利 息、減価償却費が含まれる。
使用料単価	円	85.4	83.6	1.8	2.2	下水道使用料収入/有収水量で算出 され、汚水1m³当たりの使用料である。
経費回収率	%	55.0	53.8	1.2		下水道使用料/汚水処理費で算出さ れ、100%未満の場合は原価割れとな る。

2 予算の執行状況（消費税等を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
下水道事業収益	2,492,891,000	2,431,080,495	△ 61,810,505	97.5	仮受消費税及び地方消費税を含む。
営業収益	1,124,076,000	1,064,710,562	△ 59,365,438	94.7	
営業外収益	1,368,815,000	1,366,369,933	△ 2,445,067	99.8	

収益的収入の決算額は2,431,080,495円で、予算額に比べ61,810,505円減、執行率97.5%となっている。この主な要因は、営業収益の他会計負担金46,839,971円減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
下水道事業費用	2,529,991,000	2,422,544,370	0	107,446,630	95.8	仮払消費税及び地方消費税を含む。
営業費用	2,307,349,000	2,205,591,252	0	101,757,748	95.6	
営業外費用	219,540,000	216,656,408	0	2,883,592	98.7	
特別損失	1,102,000	296,710	0	805,290	26.9	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

収益的支出の決算額は2,422,544,370円で、予算額に対し執行率95.8%、不用額107,446,630円となっている。不用額の主なものは、営業費用の処理場費48,102,938円、総係費11,830,372円、減価償却費18,949,708円である。

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定（現金支出を伴わない支出の特例）により、営業外費用・雑支出は予算額を143,391円超過して執行している。

企業債利息の財源に充てるため、企業債38,100,000円を借り入れている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	1,978,104,000	1,613,644,518	△ 364,459,482	81.6	
企業債	753,100,000	569,000,000	△ 184,100,000	75.6	
出資金	532,698,000	532,698,000	0	100.0	
補助金	679,019,000	492,426,218	△ 186,592,782	72.5	
負担金	13,287,000	19,520,300	6,233,300	146.9	

資本的収入の決算額は1,613,644,518円で、予算額に比べ364,459,482円減、執行率81.6%となっている。この主な要因は、企業債184,100,000円減、補助金186,592,782円減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	2,758,495,000	2,364,827,871	236,000,000	157,667,129	85.7	仮払消費税 及び地方消 費税を含 む。
建設改良費	1,337,613,000	943,948,708	236,000,000	157,664,292	70.6	
企業債償還金	1,419,281,000	1,419,278,635	0	2,365	100.0	
国庫補助金返還金	1,601,000	1,600,528	0	472	100.0	

資本的支出の決算額は2,364,827,871円で、予算額に対し執行率85.7%となり、翌年度繰越額は236,000,000円で、不用額は157,667,129円となっている。不用額の主なものは、建設改良費157,664,292円である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額11,900,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額763,083,353円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,596,227円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,094,168円、繰越工事資金27,408,000円、過年度分損益勘定留保資金10,977,473円、当年度分損益勘定留保資金683,007,485円で補填している。

なお、棚卸資産購入限度額の執行額は3,290,309円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税額は299,119円になっている。

3 経営の状況（消費税等を含まない。）

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	比率
営業収益	下 水 道 使 用 料	615,663,794	625,171,591	△ 9,507,797	△ 1.5
	他 会 計 負 担 金	385,496,029	352,968,400	32,527,629	9.2
	そ の 他 の 営 業 収 益	1,984,363	1,057,523	926,840	87.6
	計	1,003,144,186	979,197,514	23,946,672	2.4
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	125,641	107,135	18,506	17.3
	引 当 金 戻 入 益	1,851,278	0	1,851,278	—
	他 会 計 補 助 金	537,687,996	557,554,922	△ 19,866,926	△ 3.6
	長 期 前 受 金 戻 入	794,630,815	792,568,978	2,061,837	0.3
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
	雑 収 益	2,498,103	2,067,116	430,987	20.8
	計	1,336,793,833	1,352,298,151	△ 15,504,318	△ 1.1
合 計(総収益)		2,339,938,019	2,331,495,665	8,442,354	0.4

ア 営業収益は1,003,144,186円で、前年度と比較して23,946,672円（2.4%）増加している。

イ 営業外収益は1,336,793,833円で、前年度と比較して15,504,318円（1.1%）減少している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	比率
営業費用	管 渠 費		82,372,770	86,093,773	△ 3,721,003	△ 4.3
	ポンプ場費		63,698,102	66,598,196	△ 2,900,094	△ 4.4
	処理場費		318,496,799	317,634,551	862,248	0.3
	アクアトピア事業費		10,696,838	8,487,889	2,208,949	26.0
	業務費		30,515,215	28,535,298	1,979,917	6.9
	総 係 費		139,420,944	133,370,491	6,050,453	4.5
	減価償却費		1,506,165,292	1,470,218,301	35,946,991	2.4
	資産減耗費		4,451,663	34,255,540	△ 29,803,877	△ 87.0
	計		2,155,817,623	2,145,194,039	10,623,584	0.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		216,513,017	237,757,946	△ 21,244,929	△ 8.9
	雑 支 出		314,810	788,872	△ 474,062	△ 60.1
	計		216,827,827	238,546,818	△ 21,718,991	△ 9.1
特別損失	過年度損益修正損		271,224	496,264	△ 225,040	△ 45.3
	その他特別損失		0	0	0	—
	計		271,224	496,264	△ 225,040	△ 45.3
合 計(総費用)			2,372,916,674	2,384,237,121	△ 11,320,447	△ 0.5

ア 営業費用は2,155,817,623円で、前年度と比較して10,623,584円（0.5%）増加している。この主な要因は、資産減耗費29,803,877円（87.0%）が減少したものの、総係費6,050,453円（4.5%）、減価償却費35,946,991円（2.4%）等が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は216,827,827円で、前年度と比較して21,718,991円（9.1%）減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が21,244,929円（8.9%）減少したことによるものである。

ウ 特別損失は271,224円で、前年度と比較して225,040円（45.3%）減少している。

使用料等の不納欠損（消費税等を含む。）

(単位：件、円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件 数		金 額	
					増減	比率	増減	比率
営業収益	331	2,996,722	406	4,602,218	△ 75	△ 18.5	△ 1,605,496	△ 34.9

(3) 営業成績

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	比率
営業収益 (1)	1,003,144,186	979,197,514	23,946,672	2.4
営業費用 (2)	2,155,817,623	2,145,194,039	10,623,584	0.5
営業損益 (1)-(2)	△ 1,152,673,437	△ 1,165,996,525	13,323,088	1.1
営業外収益 (3)	1,336,793,833	1,352,298,151	△ 15,504,318	△ 1.1
営業外費用 (4)	216,827,827	238,546,818	△ 21,718,991	△ 9.1
経常損益 (1)-(2)+(3)-(4)	△ 32,707,431	△ 52,245,192	19,537,761	37.4
特別利益 (5)	0	0	0	-
特別損失 (6)	271,224	496,264	△ 225,040	△ 45.3
総収益 (1)+(3)+(5)=(7)	2,339,938,019	2,331,495,665	8,442,354	0.4
総費用 (2)+(4)+(6)=(8)	2,372,916,674	2,384,237,121	△ 11,320,447	△ 0.5
当年度純損益 (7)-(8)	△ 32,978,655	△ 52,741,456	19,762,801	37.5
繰越欠損金	△ 254,329,164	△ 201,587,708	△ 52,741,456	△ 26.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処理欠損金	△ 287,307,819	△ 254,329,164	△ 32,978,655	△ 13.0

ア 営業損益は1,152,673,437円の損失となり、前年度と比較して13,323,088円（1.1%）増加している。

イ 経常損益は32,707,431円の損失となり、前年度と比較して19,537,761円（37.4%）増加している。

ウ 総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は32,978,655円の損失となり、前年度と比較して19,762,801円（37.5%）増加している。

エ 当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、繰越欠損金254,329,164円に当年度純損失32,978,655円を加えた287,307,819円となり、前年度と比較して32,978,655円（13.0%）増加している。

(4) 収益率

(単位：%)

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.6	97.8	0.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	46.5	45.6	0.9

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示している。

令和5年度においては、総収支比率、営業収支比率ともに前年度と比較して増加している。

(5) 労働生産性

(単位：％)

項 目		算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	比率
損益勘定 所属職員 1人 当たり	処理区域内 人口(人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,415	3,395	20	0.6
	有収水量 (m^3)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	379,419	393,617	△ 14,198	△ 3.6
	営業収益 (円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	52,797,062	51,536,711	1,260,351	2.4

労働生産性を示す損益勘定所属職員19人の1人当たりの指標は、前年度と比較して処理区域内人口は20人（0.6％）、営業収益は1,260,351円（2.4％）それぞれ増加し、有収水量は14,198 m^3 （3.6％）減少している。

(6) 投資効率

項 目	単位	計 算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減
固定資産 使用効率	$\text{m}^3/\text{万円}$	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	3.0	2.9	0.1

(注) 「固定資産使用効率」は、有形固定資産1万円当たりの処理水量により、施設の使用効率をみるものであり、一般的にこの数値が高いほど施設が効率的に使用されていることを表す。

ア 当年度の固定資産使用効率は3.0 $\text{m}^3/\text{万円}$ であり、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

(7) 徴収率（現年度及び過年度）

ア 受益者負担金・分担金の徴収率

(単位：％)

項 目	徴 収 率		
	西条地区	東予・丹原地区	西条市全体
令和5年度	97.2	95.4	96.6
令和4年度	94.0	95.2	94.5
増 減	3.2	0.2	2.1

前年度に比べ西条市全体で2.1ポイント徴収率が上昇している。

イ 下水道使用料の徴収率

(単位：％)

項 目	徴 収 率		
	西条地区	東予・丹原地区	西条市全体
令和5年度	82.5	84.7	83.0
令和4年度	81.8	84.5	82.4
増 減	0.7	0.2	0.6

前年度に比べ西条市全体で0.6ポイント徴収率が上昇している。

4 財政の状況

(1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)	対前年度比較	
				増 減	比率
資産	固定資産	37,995,505,577	38,552,111,935	△ 556,606,358	△ 1.4
	流動資産	900,517,176	367,147,692	533,369,484	145.3
資産合計		38,896,022,753	38,919,259,627	△ 23,236,874	△ 0.1
負債	固定負債	15,939,365,181	16,717,964,825	△ 778,599,644	△ 4.7
	流動負債	2,015,100,638	1,526,593,329	488,507,309	32.0
	繰延収益	18,284,502,697	18,517,366,581	△ 232,863,884	△ 1.3
	計	36,238,968,516	36,761,924,735	△ 522,956,219	△ 1.4
資本	資 本 金	1,741,950,000	1,209,252,000	532,698,000	44.1
	剰 余 金	915,104,237	948,082,892	△ 32,978,655	△ 3.5
	計	2,657,054,237	2,157,334,892	499,719,345	23.2
負債資本合計		38,896,022,753	38,919,259,627	△ 23,236,874	△ 0.1

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は37,995,505,577円で、前年度と比較して556,606,358円（1.4%）減少している。

この主な要因は、建設仮勘定が157,725,452円（14.3%）増加したものの、構築物が698,418,041円（2.3%）、機械及び装置が206,606,937円（6.3%）それぞれ減少したことによるものである。

- (イ) 流動資産は900,517,176円で、前年度と比較して533,369,484円（145.3%）増加している。

これは主に、現金預金が542,344,328円（277.6%）増加したことによるものである。

イ 負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は15,939,365,181円で、前年度と比較して778,599,644円（4.7%）減少している。

これは、1年を超えて償還される企業債が同額減少したことによるものである。

- (イ) 流動負債は2,015,100,638円で、前年度と比較して488,507,309円（32.0%）増加している。

これは主に、1年以内に償還される企業債が33,578,991円（2.4%）減少しているが、未払金が522,318,150円（551.8%）増加したことによるものである。

- (ウ) 繰延収益は18,284,502,697円で、前年度と比較して232,863,884円（1.3%）減少している。

- (エ) 資本金は1,741,950,000円で、前年度と比較して532,698,000円（44.1%）増加している。

これは、繰入資本金が同額増加したことによるものである。

- (オ) 剰余金は915,104,237円で、前年度と比較して32,978,655円（3.5%）減少している。

これは主に、当年度未処理欠損金が32,978,655円（13.0%）増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	算 式	令和 5年度	令和 4年度	対前年度 比較増減
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	44.7	24.1	20.6
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	44.6	23.9	20.7
現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	36.6	12.8	23.8
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	53.8	53.1	0.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.0	103.1	△ 0.1

(注) 「流動比率」は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

当年度における流動比率、当座比率及び現金比率は、前年度と比較して流動資産の現金預金が542,344,328円（277.6%）増加したことにより、流動比率は20.6ポイント、当座比率は20.7ポイント、現金比率は23.8ポイントそれぞれ上昇している。

自己資本構成比率は53.8%で、前年度と比較して資本金が532,698,000円（44.1%）増加したことにより、0.7ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は103.0%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

(3) 企業債の状況

(単位：円)

項 目	合 計
令和4年度末残高	18,137,243,460
令和5年度借入高	607,100,000
令和5年度償還高	1,419,278,635
令和5年度末未償還残高	17,325,064,825
償 還 終 期	令和36年3月

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,213,258,759円で、前年度692,779,663円に比較して520,479,096円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△391,433,796円で、前年度△448,280,144円に比較して56,846,348円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△279,480,635円で、前年度△229,657,371円に比較して49,823,264円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は542,344,328円の増加となり、資金期末残高は737,719,016円となる。

5 むすび

令和5年度の事業実績は、処理区域内人口64,881人に対して水洗化人口は61,727人で処理区域内水洗化率は95.1%（前年度比0.4ポイント増）である。年間総処理水量11,515,439m³に対して年間有収水量7,208,954m³で有収率62.6%（前年度比5.0ポイント減）である。

経営状況は、総収益においては営業外収益が減少したものの、営業収益の増加により2,339,938,019円（前年度比0.4%増）で、総費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費などの減少により2,372,916,674円（前年度比0.5%減）となっている。その結果、当年度は純損失32,978,655円となり、前年度純損失52,741,456円と比較して純損失が19,762,801円減少しているものの、赤字経営が続いている。

業務実績をみると、汚水処理原価が155.2円（前年度比±0円）に対して、使用料単価85.4円（前年度比1.8円増）で、経費回収率は55.0%（前年度比1.2%ポイント増）である。経費回収率は、前年度比増ではあるものの、健全経営水準とされる100%を大幅に下回る状況であり、当年度においても使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で補填している。これらの状況の解決には、使用料収益の増収への検討や、老朽化の進む施設整備等に伴うコストの抑制に努めるとともに、効率的な施設更新等の計画に基づいた経営により経費回収率の向上を図ることが急がれる。

主な建設事業については、飯岡、下島山、ひうち地区等で污水管渠整備事業をはじめ、旧西条地区内でマンホールポンプ改築事業等が実施されている。

使用料等の収納率は、受益者負担金・分担金の徴収率が96.6%（前年度比2.1ポイント増）で、下水道使用料の徴収率が83.0%（前年度比0.6ポイント増）であり、受益者負担金・分担金、下水道使用料ともに徴収率は前年度より上がっている。今後とも利用者負担の公平性を確保するため、収納率の向上に継続して取り組まれない。

急速に進む人口減少や施設設備の老朽化等に伴う有収水量の減少傾向が続いていることから下水道使用料の増収が難しいことや、今後、更なる物価高騰が予想される中、下水道施設の施設整備に係る想定外の経費の増加も懸念される。また、企業債の償還に伴う負担等が見込まれることから、経営状況は更に厳しくなるものと言わざるを得ない。

今後も市民生活の維持に不可欠な公共インフラとしての役割を担うために、経営基盤の安定に向けた財源の確保と公共の福祉の増進に努めるとともに、持続可能な下水道事業運営を行うため、中長期的な視点で経営の健全化に努められたい。

決 算 審 査 資 料 (公共下水道事業)

目 次

比較損益計算書		16
比較貸借対照表		18
比較キャッシュ・フロー計算書		20
経営分析表		22

比較損益計算書（公共下水道事業）

科目 \ 区分	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
営業収益	1,003,144,186	42.9	979,197,514	41.9	23,946,672	2.4
下水道使用料	615,663,794	26.3	625,171,591	26.8	△ 9,507,797	△ 1.5
他会計負担金	385,496,029	16.5	352,968,400	15.1	32,527,629	9.2
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の営業収益	1,984,363	0.1	1,057,523	0.0	926,840	87.6
営業外収益	1,336,793,833	57.1	1,352,298,151	58.1	△ 15,504,318	△ 1.1
受取利息及び配当金	125,641	0.0	107,135	0.0	18,506	17.3
引当金戻入益	1,851,278	0.1	0	0.0	1,851,278	100.0
他会計補助金	537,687,996	22.9	557,554,922	24.0	△ 19,866,926	△ 3.6
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	794,630,815	34.0	792,568,978	34.0	2,061,837	0.3
資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	0	—
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑収益	2,498,103	0.1	2,067,116	0.1	430,987	20.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計(A)	2,339,938,019	100.0	2,331,495,665	100.0	8,442,354	0.4

比較損益計算書（公共下水道事業）

科目 \ 区分	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
営業費用	2,155,817,623	90.9	2,145,194,039	90.0	10,623,584	0.5
管渠費	82,372,770	3.5	86,093,773	3.6	△ 3,721,003	△ 4.3
ポンプ場費	63,698,102	2.6	66,598,196	2.8	△ 2,900,094	△ 4.4
処理場費	318,496,799	13.4	317,634,551	13.3	862,248	0.3
アクアトピア事業費	10,696,838	0.5	8,487,889	0.4	2,208,949	26.0
業務費	30,515,215	1.3	28,535,298	1.2	1,979,917	6.9
総係費	139,420,944	5.9	133,370,491	5.6	6,050,453	4.5
減価償却費	1,506,165,292	63.5	1,470,218,301	61.7	35,946,991	2.4
資産減耗費	4,451,663	0.2	34,255,540	1.4	△ 29,803,877	△ 87.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	216,827,827	9.1	238,546,818	10.0	△ 21,718,991	△ 9.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	216,513,017	9.1	237,757,946	10.0	△ 21,244,929	△ 8.9
消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	314,810	0.0	788,872	0.0	△ 474,062	△ 60.1
特別損失	271,224	0.0	496,264	0.0	△ 225,040	△ 45.3
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	271,224	0.0	496,264	0.0	△ 225,040	△ 45.3
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計(B)	2,372,916,674	100.0	2,384,237,121	100.0	△ 11,320,447	△ 0.5
当年度純損益 (A)-(B)	△ 32,978,655	—	△ 52,741,456	—	19,762,801	—

比較貸借対照表（公共下水道事業）

借 方						
科目	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
固定資産	37,995,505,577	97.7	38,552,111,935	99.1	△ 556,606,358	△ 1.4
有形固定資産	37,991,306,577	97.7	38,547,912,935	99.1	△ 556,606,358	△ 1.4
土地	2,137,097,916	5.5	2,137,097,916	5.5	0	—
建物	1,628,028,886	4.2	1,437,158,259	3.7	190,870,627	13.3
構築物	29,874,218,248	76.8	30,572,636,289	78.6	△ 698,418,041	△ 2.3
機械及び装置	3,090,918,701	8.0	3,297,525,638	8.5	△ 206,606,937	△ 6.3
車両運搬具	349,961	0	509,960	0	△ 159,999	△ 31.4
工具、器具及び備品	1,739,998	0	1,757,458	0	△ 17,460	△ 1.0
リース資産	0	0	0	0	0	—
建設仮勘定	1,258,952,867	3.2	1,101,227,415	2.8	157,725,452	14.3
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
借地権	0	0.0	0	0.0	0	—
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	—
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資その他の資産	4,199,000	0.0	4,199,000	0.0	0	—
出資金	4,199,000	0.0	4,199,000	0.0	0	—
その他投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	900,517,176	2.3	367,147,692	0.9	533,369,484	145.3
現金預金	737,719,016	1.9	195,374,688	0.5	542,344,328	277.6
未収金	161,259,540	0.4	169,830,745	0.4	△ 8,571,205	△ 5.0
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	1,538,620	0.0	1,942,259	0.0	△ 403,639	△ 20.8
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	38,896,022,753	100.0	38,919,259,627	100.0	△ 23,236,874	△ 0.1

比較貸借対照表（公共下水道事業）

貸 方						
科目	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
固定負債	15,939,365,181	41.0	16,717,964,825	43.0	△ 778,599,644	△ 4.7
企業債	15,939,365,181	41.0	16,717,964,825	43.0	△ 778,599,644	△ 4.7
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	2,015,100,638	5.2	1,526,593,329	3.8	488,507,309	32.0
企業債	1,385,699,644	3.6	1,419,278,635	3.6	△ 33,578,991	△ 2.4
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	616,978,304	1.6	94,660,154	0.2	522,318,150	551.8
引当金	11,897,000	0.0	12,138,000	0.0	△ 241,000	△ 2.0
預り金	525,690	0.0	516,540	0.0	9,150	1.8
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延収益	18,284,502,697	46.9	18,517,366,581	47.7	△ 232,863,884	△ 1.3
長期前受金	21,538,338,997	55.3	20,976,946,697	54.0	561,392,300	2.7
収益化累計額	△ 3,253,836,300	△ 8.4	△ 2,459,580,116	△ 6.3	△ 794,256,184	△ 32.3
（負債合計）	36,238,968,516	93.1	36,761,924,735	94.5	△ 522,956,219	△ 1.4
資本金	1,741,950,000	4.5	1,209,252,000	3.1	532,698,000	44.1
資本金	1,741,950,000	4.5	1,209,252,000	3.1	532,698,000	44.1
剰余金	915,104,237	2.4	948,082,892	2.4	△ 32,978,655	△ 3.5
資本剰余金	1,202,412,056	3.1	1,202,412,056	3.1	0	—
受贈財産評価額	2,205,033	0.0	2,205,033	0.0	0	—
補助金	629,661,438	1.6	629,661,438	1.6	0	—
負担金	570,545,585	1.5	570,545,585	1.5	0	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 287,307,819	△ 0.7	△ 254,329,164	△ 0.7	△ 32,978,655	△ 13.0
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処理欠損金	287,307,819	0.7	254,329,164	0.7	32,978,655	13.0
（資本合計）	2,657,054,237	6.9	2,157,334,892	5.5	499,719,345	23.2
負債資本合計	38,896,022,753	100.0	38,919,259,627	100.0	△ 23,236,874	△ 0.1

比較キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	比較(増減)
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 32,978,655	△ 52,741,456	19,762,801
減価償却費	1,506,165,292	1,470,218,301	35,946,991
資産減耗費	4,451,663	34,255,540	△ 29,803,877
修繕費	2,584,959	0	2,584,959
引当金の増減額(△は減少)	515,000	553,000	△ 38,000
長期前受金戻入額	△ 794,630,815	△ 792,568,978	△ 2,061,837
受取利息及び受取配当金	△ 125,641	△ 107,135	△ 18,506
支払利息	216,513,017	237,757,946	△ 21,244,929
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	7,815,205	13,712,997	△ 5,897,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,991,190	△ 1,593,245	△ 1,397,945
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	522,318,150	20,943,774	501,374,376
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	9,150	△ 270	9,420
小計	1,429,646,135	930,430,474	499,215,661
利息及び配当金の受取額	125,641	107,135	18,506
利息の支払額	△ 216,513,017	△ 237,757,946	21,244,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,258,759	692,779,663	520,479,096
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 861,004,727	△ 941,797,613	80,792,886
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	451,825,204	469,708,494	△ 17,883,290
受益者負担金による収入	17,745,727	23,808,975	△ 6,063,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,433,796	△ 448,280,144	56,846,348
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	607,100,000	689,500,000	△ 82,400,000
その他企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,419,278,635	△ 1,429,590,371	10,311,736
他会計からの出資による収入	532,698,000	510,433,000	22,265,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,480,635	△ 229,657,371	△ 49,823,264
資金の増加額(又は減少額)	542,344,328	14,842,148	527,502,180
その他調整額	0	0	0
資金期首残高	195,374,688	180,532,540	14,842,148
資金期末残高	737,719,016	195,374,688	542,344,328

経営分析表（公共下水道事業）

（単位：％、回）

分析項目			算 式	公共下水道事業	
				令和5年度	令和4年度
資 産 及 び 資 本 等 構 成 比 率	1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	97.7	99.1
	2	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	41.0	43.0
	3	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.8	53.1
	4	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.0	103.1
	5	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	181.4	186.5
	6	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	44.7	24.1
	7	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	44.6	23.9
	8	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	36.6	12.8
回 転 率	9	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \text{ (回)}$	0.05	0.05
	10	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \text{ (回)}$	0.03	0.03
	11	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.17	4.00
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	12	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	△ 0.1	△ 0.1
	13	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	98.6	97.8
	14	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	46.5	45.6
	15	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.2	1.3
	16	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	199.5	211.0

対前年度 比較増減	解 説
△ 1.4	1 総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
△ 2.0	2 総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
0.7	3 総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
△ 0.1	4 固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
△ 5.1	5 固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
20.6	6 短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100%以上であればよいが理想は200%以上である。
20.7	7 短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であることを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
23.8	8 流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
0.00	9 企業に投下運用されている自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
0.00	10 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率の高いほうがよい。この比率が低い場合は過大投資といえる。
0.17	11 減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況(減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか)をみるためのものである。
0.0	12 総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 ※総資本＝負債＋資本
0.8	13 企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では経常損失が生じている。
0.9	14 営業収益と営業費用を比較したもので、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では営業損失が生じている。
△ 0.1	15 借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
△ 11.5	16 企業債元金償還金とその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。

令和 5 年 度

西条市水道事業会計
決算審査意見書

西 監 第 56 号
令和6年8月20日

西条市長 玉 井 敏 久 殿

西条市監査委員	東 元 道 明
同	徳 増 竜 伍
同	行 元 博

令和5年度西条市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び西条市監査基準第2条第1項第4号の規定により、審査に付された令和5年度西条市水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和5年度 西条市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 西条市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月30日から令和6年8月16日まで

第3 審査の着眼点

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。
- 3 予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第4 審査の実施内容

水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

第6 審査の概要

1 事業の概要

令和5年度における業務実績の概要は次のとおりである。

- (1) 普及率は、行政区域内人口に対し48.2%（対前年度比0.1ポイント低下）、計画給水人口に対しては95.2%（対前年度比1.0ポイント低下）である。
- (2) 1日平均配水量は、18,689m³で前年度に比べ422m³減少し、また有収率は83.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。
- (3) 給水原価は135.78円で、前年度に比べ1.16円増加しており、供給単価は149.95円で0.53円増加している。
- (4) 供給単価が給水原価を14.17円上回り、料金回収率は110.4%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。

業務実績比較表

区分	単位	令和5年度 (令和6年3 月末現在) (A)	令和4年度 (令和5年3 月末現在) (B)	対前年度 比較増減 (A)-(B)	対前年 度比 (%)	備 考
行政区域内 人 口	人	103,972	104,955	△ 983	△ 0.9	年度末現在人口
計画給水 人 口	人	52,700	52,700	0	—	認可時の計画給水人口
現在給水 人 口	人	50,163	50,723	△ 560	△ 1.1	年度末現在給水人口
行政区域内 普 及 率	%	48.2	48.3	△ 0.1		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
計画給水 人口普及率	%	95.2	96.2	△ 1.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数	戸	24,085	24,033	52	0.2	年度末現在
年間総配水量	m ³	6,840,138	6,975,691	△ 135,553	△ 1.9	配水量 各配水池から配水された水量
年間有収水量	m ³	5,694,066	5,800,027	△ 105,961	△ 1.8	有収水量 水道料金として収入となった水量
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	15,558	15,890	△ 332	△ 2.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{調定日数}}$
有 収 率	%	83.2	83.1	0.1		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
配水管総延長	m	539,543	538,565	978	0.2	決算統計
職 員 数	人	16	16	0	—	年度末現在
1日平均 配 水 量	m ³ /日	18,689	19,111	△ 422	△ 2.2	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{調定日数}}$
1日最大 配 水 量	m ³ /日	20,274	23,615	△ 3,341	△ 14.1	1年間のうちで最も多くの水が配水された日の水量
1日配水能力	m ³ /日	47,718	47,718	0	—	認可水量又はポンプ能力
給水原価	円	135.78	134.62	1.16	0.9	水道水1m ³ を作る費用のほか、水を配る費用。減価償却費、企業債利息、料金計算、収納の費用等が含まれる。
供給単価	円	149.95	149.42	0.53	0.4	給水収益/有収水量で表され、水道水1m ³ 当たりの平均売価である。
料金回収率	%	110.4	111.0	△ 0.6		供給単価/給水原価で表され、100%未満の場合は原価割れとなる。

2 予算の執行状況（消費税等を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ	執行率	備 考
			決算額の増減		
水道事業収益	1,082,449,000	1,081,323,215	△ 1,125,785	99.9	仮受消費税 及び地方消 費税を含む。
営業収益	951,861,000	942,231,001	△ 9,629,999	99.0	
営業外収益	130,467,000	139,092,214	8,625,214	106.6	
特別利益	121,000	0	△ 121,000	0.0	

収益的収入の決算額は1,081,323,215円で、予算額に比べ1,125,785円減、執行率99.9%となっている。この主な要因は、営業収益の給水収益9,812,099円減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,055,482,000	958,201,065	0	97,280,935	90.8	仮払消費 税及び地 方消費税 を含む。
営業費用	899,248,000	830,411,786	0	68,836,214	92.3	
営業外費用	132,356,000	127,765,354	0	4,590,646	96.5	
特別損失	15,878,000	23,925	0	15,854,075	0.2	
予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0	

収益的支出の決算額は958,201,065円で、予算額に対し執行率90.8%、不用額97,280,935円となっている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費36,377,456円、配水及び給水費13,778,809円、総係費27,539,894円である。

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定（現金支出を伴わない支出の特例）により、営業費用の有形固定資産減価償却費は予算額を836,018円、固定資産除却費は予算額を8,116,326円超過して執行している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ	執行率	備 考
			決算額の増減		
資本的収入	237,656,000	166,807,145	△ 70,848,855	70.2	
企業債	148,700,000	100,300,000	△ 48,400,000	67.5	
負担金	23,408,000	1,959,973	△ 21,448,027	8.4	
固定資産売却代金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0	
出資金	64,548,000	64,547,172	△ 828	100.0	

資本的収入の決算額は166,807,145円で、予算額に比べ70,848,855円減、執行率70.2%となっている。この主な要因は、企業債48,400,000円減、負担金の工事負担金21,447,000円減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	782,409,000	732,934,935	0	49,474,065	93.7	仮払消費税及び地方消費税を含む。
建設改良費	343,481,000	294,008,555	0	49,472,445	85.6	
企業債償還金	438,928,000	438,926,380	0	1,620	100.0	

資本的支出の決算額は732,934,935円で、予算額に対し執行率93.7%となり、翌年度繰越額は0円で、不用額は49,474,065円となっている。不用額の主なものは、建設改良費49,472,445円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額566,127,790円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,101,601円、過年度分損益勘定留保資金401,888,522円、当年度分損益勘定留保資金117,137,667円で補填している。

3 経営の状況（消費税等を含まない。）

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	比率
営業収益	給 水 収 益	853,807,190	866,619,135	△ 12,811,945	△ 1.5
	そ の 他 の 営 業 収 益	2,934,100	3,724,200	△ 790,100	△ 21.2
	計	856,741,290	870,343,335	△ 13,602,045	△ 1.6
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	634,681	652,417	△ 17,736	△ 2.7
	負 担 金	6,846,527	8,343,032	△ 1,496,505	△ 17.9
	加 入 金	6,154,000	6,748,000	△ 594,000	△ 8.8
	長 期 前 受 金 戻 入	124,493,331	119,510,985	4,982,346	4.2
	雑 収 益	354,052	292,672	61,380	21.0
	計	138,482,591	135,547,106	2,935,485	2.2
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合 計(総収益)		995,223,881	1,005,890,441	△ 10,666,560	△ 1.1

ア 営業収益は856,741,290円で、前年度と比較して13,602,045円（1.6%）減少している。

イ 営業外収益は138,482,591円で、前年度と比較して2,935,485円（2.2%）増加している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	比率
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	110,733,727	119,696,317	△ 8,962,590	△ 7.5
	配 水 及 び 給 水 費	98,411,287	98,959,119	△ 547,832	△ 0.6
	総 係 費	133,751,593	140,607,418	△ 6,855,825	△ 4.9
	減 価 償 却 費	451,134,619	435,101,865	16,032,754	3.7
	資 産 減 耗 費	13,355,326	9,908,589	3,446,737	34.8
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
	計	807,386,552	804,273,308	3,113,244	0.4
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	90,053,324	95,959,734	△ 5,906,410	△ 6.2
	雑 支 出	200,703	63,808	136,895	214.5
	計	90,254,027	96,023,542	△ 5,769,515	△ 6.0
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	21,750	0	21,750	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	21,750	0	21,750	—
合 計(総費用)		897,662,329	900,296,850	△ 2,634,521	△ 0.3

ア 営業費用は807,386,552円で、前年度と比較して3,113,244円（0.4%）増加している。
この主な要因は、原水及び浄水費が8,962,590円（7.5%）、総係費が6,855,825円（4.9%）減少しているものの、減価償却費が16,032,754円（3.7%）、資産減耗費が3,446,737円（34.8%）増加したことによるものである。

イ 営業外費用は90,254,027円で、前年度と比較して5,769,515円（6.0%）減少している。
この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が5,906,410円（6.2%）減少したことによるものである。

給水収益の不納欠損（消費税等を含む。）

(単位：件、円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件 数		金 額	
					増減	比率	増減	比率
給水収益	50	112,597	48	146,720	2	4.2	△ 34,123	△ 23.3

(3) 営業成績

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	比率
営業収益 (1)	856,741,290	870,343,335	△ 13,602,045	△ 1.6
営業費用 (2)	807,386,552	804,273,308	3,113,244	0.4
営業損益 (1)-(2)	49,354,738	66,070,027	△ 16,715,289	△ 25.3
営業外収益 (3)	138,482,591	135,547,106	2,935,485	2.2
営業外費用 (4)	90,254,027	96,023,542	△ 5,769,515	△ 6.0
経常損益 (1)-(2)+(3)-(4)	97,583,302	105,593,591	△ 8,010,289	△ 7.6
特別利益 (5)	0	0	0	—
特別損失 (6)	21,750	0	21,750	—
総収益 (1)+(3)+(5)=(7)	995,223,881	1,005,890,441	△ 10,666,560	△ 1.1
総費用 (2)+(4)+(6)=(8)	897,662,329	900,296,850	△ 2,634,521	△ 0.3
当年度純損益 (7)-(8)	97,561,552	105,593,591	△ 8,032,039	△ 7.6
繰越利益剰余金	377,126,886	371,533,295	5,593,591	1.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	474,688,438	477,126,886	△ 2,438,448	△ 0.5

ア 営業損益は49,354,738円の利益となり、前年度と比較して16,715,289円（25.3%）減少している。

また経常損益は97,583,302円の利益となり、前年度と比較して8,010,289円（7.6%）減少している。

イ 総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は97,561,552円の純利益となり、前年度と比較して8,032,039円（7.6%）減少している。

ウ 繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金477,126,886円から減債積立金に積み立てた100,000,000円を除く377,126,886円となり、当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に当年度純利益97,561,552円を加えた474,688,438円となり、前年度と比較して2,438,448円（0.5%）減少している。

(4) 収益率

(単位：%)

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度比較増減
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.9	111.7	△ 0.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	106.1	108.2	△ 2.1

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示している。

本年度においては、総収支比率は前年度と比較して0.8ポイント減少しており、営業収支比率は前年度と比較して2.1ポイント減少している。

(5) 労働生産性

(単位：%)

項 目		算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	比率
損益勘定 所 職 員 1 人 当 た り	給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,583	3,623	△ 40	△ 1.1
	有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	406,719	414,288	△ 7,569	△ 1.8
	営業収益 (円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	61,195,806	62,167,381	△ 971,575	△ 1.6

労働生産性を示す損益勘定所属職員14人の1人当たりの指標は、前年度と比較して給水人口は40人（1.1%）、有収水量は7,569m³（1.8%）、営業収益は971,575円（1.6%）それぞれ減少している。

(6) 投資効率

項 目	単位	計 算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	39.2	40.0	△ 0.8
負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.2	80.9	11.3
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	42.5	49.5	△ 7.0
固定資産 使用効率	m ³ / 万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	6.0	6.0	0.0

(注) 「施設利用率」は、数値が高いほど効率的に運営されていることを表す。

「負荷率」の数値が低いほど、夏場の需要期のために大きな施設負担（設備投資）を強いられていることを表す。

「最大稼働率」の数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合は配水能力に余裕がないため安定供給という観点から問題となる。

「固定資産使用効率」は、有形固定資産1万円当たりの配水量により、施設の使用効率をみるものであり、一般的にこの数値が高いほど施設が効率的に使用されていることを表す。

ア 本年度の1日配水能力47,718m³に対する1日平均配水量は18,689m³で、施設利用率は39.2%であり、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

施設利用率を負荷率と最大稼働率に分けて前年度と比較すると、負荷率は92.2%で11.3ポイント上昇し、最大稼働率は42.5%で7.0ポイント低下している。

イ 当年度の固定資産使用効率は前年度と同様の6.0m³/万円で、増減はない。

(7) 水道料金の収納率（現年度及び過年度）（単位：％）

項 目		過年度分	現年度分	合 計
収 納 率	令和5年度	61.3	99.4	99.1
	令和4年度	59.3	99.5	99.2
増 減		2.0	△ 0.1	△ 0.1

前年度に比べ合計では0.1ポイント収納率が低下している。

令和4年度から料金統一を行ったため、全域での徴収率の集計となっている。

今後とも積極的に収納率向上に努め、未収金の減少に取り組まれない。

4 財政の状況

(1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円、％)

区 分		令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)	対前年度比較	
				増 減	比率
資 産	固定資産	11,462,295,894	11,623,947,687	△ 161,651,793	△ 1.4
	流動資産	1,559,220,774	1,719,607,385	△ 160,386,611	△ 9.3
資産合計		13,021,516,668	13,343,555,072	△ 322,038,404	△ 2.4
負 債	固定負債	4,470,925,547	4,810,450,776	△ 339,525,229	△ 7.1
	流動負債	656,203,998	712,460,997	△ 56,256,999	△ 7.9
	繰延収益	2,937,157,327	3,025,522,227	△ 88,364,900	△ 2.9
	計	8,064,286,872	8,548,434,000	△ 484,147,128	△ 5.7
資 本	資 本 金	3,628,725,424	3,564,178,252	64,547,172	1.8
	剰 余 金	1,328,504,372	1,230,942,820	97,561,552	7.9
	計	4,957,229,796	4,795,121,072	162,108,724	3.4
負債資本合計		13,021,516,668	13,343,555,072	△ 322,038,404	△ 2.4

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (7) 固定資産は11,462,295,894円で、前年度と比較して161,651,793円（1.4％）減少している。

これは主に、建物が11,178,035円（4.3％）、構築物が191,481,363円（1.9％）、機械及び装置が20,115,582円（2.9％）それぞれ減少したことによるものである。

- (4) 流動資産は1,559,220,774円で、前年度と比較して160,386,611円（9.3％）減少している。

これは主に、現金預金が134,592,391円（8.0％）、未収金が25,896,525円（74.6％）それぞれ減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

- (7) 固定負債は4,470,925,547円で、前年度と比較して339,525,229円（7.1％）減少している。

これは、1年を超えて償還される企業債が同額減少したことによるものである。

- (4) 流動負債は656,203,998円で、前年度と比較して56,256,999円（7.9％）減少している。

これは主に、未払金が56,990,577円（21.6％）減少したことによるものである。

(㍑) 繰延収益は2,937,157,327円で、前年度と比較して88,364,900円（2.9%）減少している。

(㍒) 資本金は3,628,725,424円で、前年度と比較して64,547,172円（1.8%）増加している。

これは、繰入資本金が同額増加したことによるものである。

(㍓) 剰余金は1,328,504,372円で、前年度と比較して97,561,552円（7.9%）増加している。

これは主に、減債積立金が100,000,000円（21.4%）増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	算 式	令和 5年度	令和 4年度	対前年度 比較増減
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	237.6	241.4	△ 3.8
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	237.4	241.2	△ 3.8
現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	236.1	236.3	△ 0.2
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	60.6	58.6	2.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.7	92.0	0.7

(注) 「流動比率」は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

当年度における流動比率、当座比率及び現金比率は、前年度と比較して、流動負債（主に未払金）が56,256,999円（7.9%）、流動資産の現金預金が134,592,391円（8.0%）、未収金が25,896,525円（74.6%）減少したことにより、流動比率及び当座比率は共に3.8ポイント、現金比率は0.2ポイント低下している。

自己資本構成比率は60.6%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は92.7%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

(3) 企業債の状況

(単位：円)

項 目	合 計
令和4年度末残高	5,249,377,156
令和5年度借入高	100,300,000
令和5年度償還高	438,926,380
令和5年度末未償還残高	4,910,750,776
償 還 終 期	令和36年3月

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは463,460,958円で、前年度421,527,687円と比較して41,933,271円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△323,974,141円で、前年度△382,093,371円と比較して58,119,230円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△274,079,208円で、前年度△56,505,239円と比較して217,573,969円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は134,592,391円の減少となり、資金期末残高は1,549,207,948円となる。

5 むすび

令和5年度の事業概要は、普及率では行政区域内人口に対し、48.2%（前年度比0.1ポイント減）、計画給水人口に対しては、95.2%（前年度比1.0ポイント減）である。年間総配水量は、6,840,138 m^3 （前年度比1.9%減）に対して、年間有収水量5,694,066 m^3 （前年度比1.8%減）で、有収率83.2%（前年度比0.1ポイント増）である。

令和5年度の経営状況は、総収益においては995,223,881円（前年度比10,666,560円、1.1%減）となり、総費用においては営業外費用の減少により897,662,329円（前年度比2,634,521円、0.3%減）となっている。その結果、当年度純利益は97,561,552円となり、前年度105,593,591円と比較して8,032,039円（7.6%）減少している。

令和5年度においては、令和4年度に引き続き黒字経営を維持しているものの、給水収益においては、給水人口や年間有収水量の減少により、853,807,190円となっており、前年度と比較して12,811,945円（1.5%）の減少となっており、今後の給水については、有収水量の大幅な増加を見込むことは難しい状況である。

水道料金の収納率については、令和4年度から料金統一を行い全域での徴収率の集計となり、令和5年度は99.1%（前年度比0.1ポイント低下）である。今後とも利用者負担の公平性を確保するため、収納率の向上に継続して取り組まれない。

水道施設の現状については、現在保有する施設の52.3%（前年度比1.4ポイント増）が減価償却済みとなっており、今後も老朽化に伴う施設の整備費用の増大が見込まれることから、経営状況等を総合的に勘案し、施設の更新等に当たっては計画的に取り組まれない。

このような現状において、本市の水道事業を取り巻く環境は、これまで以上に厳しい経営環境が続くものと見込まれる。水道は、市民生活に欠くことのできないライフラインの一つであり、平常時はもとより、災害等の緊急時においても市民に対し安全で安心な飲料水を安定的に供給できるように整備をしておくことが求められる。

持続可能な水道事業経営を行うため、更に効率化、健全化が進展することを期待し、その本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう、より一層の経営基盤の強化に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料 (水道事業)

目 次

比較損益計算書		40
比較貸借対照表		42
比較キャッシュ・フロー計算書		45
経営分析表		46

比較損益計算書（水道事業）

科目 \ 区分	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
営業収益	856,741,290	86.1	870,343,335	86.6	△ 13,602,045	△ 1.6
給水収益	853,807,190	85.8	866,619,135	86.2	△ 12,811,945	△ 1.5
その他の営業収益	2,934,100	0.3	3,724,200	0.4	△ 790,100	△ 21.2
営業外収益	138,482,591	13.9	135,547,106	13.4	2,935,485	2.2
受取利息及び配当金	634,681	0.1	652,417	0.1	△ 17,736	△ 2.7
負担金	6,846,527	0.7	8,343,032	0.8	△ 1,496,505	△ 17.9
加入金	6,154,000	0.6	6,748,000	0.7	△ 594,000	△ 8.8
長期前受金戻入	124,493,331	12.5	119,510,985	11.8	4,982,346	4.2
雑収益	354,052	0.0	292,672	0.0	61,380	21.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計(A)	995,223,881	100.0	1,005,890,441	100.0	△ 10,666,560	△ 1.1

科目 \ 区分	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
営業費用	807,386,552	90.0	804,273,308	89.3	3,113,244	0.4
原水及び浄水費	110,733,727	12.3	119,696,317	13.3	△ 8,962,590	△ 7.5
配水及び給水費	98,411,287	11.0	98,959,119	11.0	△ 547,832	△ 0.6
総係費	133,751,593	14.9	140,607,418	15.6	△ 6,855,825	△ 4.9
減価償却費	451,134,619	50.3	435,101,865	48.3	16,032,754	3.7
資産減耗費	13,355,326	1.5	9,908,589	1.1	3,446,737	34.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	90,254,027	10.0	96,023,542	10.7	△ 5,769,515	△ 6.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	90,053,324	10.0	95,959,734	10.7	△ 5,906,410	△ 6.2
雑支出	200,703	0.0	63,808	0.0	136,895	214.5
特別損失	21,750	0.0	0	0.0	21,750	—
過年度損益修正損	21,750	0.0	0	0.0	21,750	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計(B)	897,662,329	100.0	900,296,850	100.0	△ 2,634,521	△ 0.3
当年度純損益 (A)-(B)	97,561,552	—	105,593,591	—	△ 8,032,039	△ 7.6

比較貸借対照表（水道事業）

借 方						
科目	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
固定資産	11,462,295,894	88.0	11,623,947,687	87.1	△ 161,651,793	△ 1.4
有形固定資産	11,456,207,368	88.0	11,615,298,560	87.1	△ 159,091,192	△ 1.4
土地	612,830,111	4.7	612,830,111	4.6	0	—
建物	249,469,093	1.9	260,647,128	2.0	△ 11,178,035	△ 4.3
構築物	9,787,013,284	75.2	9,978,494,647	74.8	△ 191,481,363	△ 1.9
機械及び装置	674,420,578	5.2	694,536,160	5.2	△ 20,115,582	△ 2.9
車両運搬具	1,336,226	0.0	400,466	0.0	935,760	233.7
工具、器具及び備品	193,553	0.0	193,553	0.0	0	—
建設仮勘定	130,944,523	1.0	68,196,495	0.5	62,748,028	92.0
無形固定資産	4,444,526	0.0	7,005,127	0.0	△ 2,560,601	△ 36.6
水利権	3,917,134	0.0	6,477,735	0.0	△ 2,560,601	△ 39.5
電話加入権	527,392	0.0	527,392	0.0	0	—
投 資	1,644,000	0.0	1,644,000	0.0	0	—
出資金	1,644,000	0.0	1,644,000	0.0	0	—
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	1,559,220,774	12.0	1,719,607,385	12.9	△ 160,386,611	△ 9.3
現金預金	1,549,207,948	11.9	1,683,800,339	12.6	△ 134,592,391	△ 8.0
未収金	8,839,726	0.1	34,736,251	0.3	△ 25,896,525	△ 74.6
貯蔵品	673,100	0.0	570,795	0.0	102,305	17.9
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
資産合計	13,021,516,668	100.0	13,343,555,072	100.0	△ 322,038,404	△ 2.4

貸 方							
科目	区分	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
		金額(円)	構成 比率 (%)	金額(円)	構成 比率 (%)	金額(円)	比率 (%)
固定負債		4,470,925,547	34.2	4,810,450,776	36.0	△ 339,525,229	△ 7.1
企業債		4,470,925,547	34.2	4,810,450,776	36.0	△ 339,525,229	△ 7.1
他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	—
修繕引当金		0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債		656,203,998	5.1	712,460,997	5.4	△ 56,256,999	△ 7.9
企業債		439,825,229	3.4	438,926,380	3.3	898,849	0.2
他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	—
未払金		207,117,307	1.6	264,107,884	2.0	△ 56,990,577	△ 21.6
前受金		1,485	0.0	10,395	0.0	△ 8,910	△ 85.7
引当金		8,682,000	0.1	8,783,000	0.1	△ 101,000	△ 1.1
賞与引当金		7,233,000	0.1	7,318,000	0.1	△ 85,000	△ 1.2
法定福利費引当金		1,449,000	0.0	1,465,000	0.0	△ 16,000	△ 1.1
その他流動負債		577,977	0.0	633,338	0.0	△ 55,361	△ 8.7
繰延収益		2,937,157,327	22.5	3,025,522,227	22.7	△ 88,364,900	△ 2.9
長期前受金		2,937,157,327	22.5	3,025,522,227	22.7	△ 88,364,900	△ 2.9
補助金		1,328,683,949	10.2	1,386,940,504	10.4	△ 58,256,555	△ 4.2
受贈財産評価額		268,054,475	2.1	241,957,178	1.8	26,097,297	10.8
負担金		1,295,336,343	9.9	1,348,494,871	10.1	△ 53,158,528	△ 3.9
その他資本剰余金		45,082,560	0.3	48,129,674	0.4	△ 3,047,114	△ 6.3
(負債合計)		8,064,286,872	61.8	8,548,434,000	64.1	△ 484,147,128	△ 5.7
資本金		3,628,725,424	27.9	3,564,178,252	26.7	64,547,172	1.8
資本金		3,628,725,424	27.9	3,564,178,252	26.7	64,547,172	1.8
固有資本金		609,156,007	4.7	609,156,007	4.6	0	—
繰入資本金		2,243,902,061	17.2	2,179,354,889	16.3	64,547,172	3.0
組入資本金		775,667,356	6.0	775,667,356	5.8	0	—

貸 方							
科目	区分	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
		金額(円)	構成 比率 (%)	金額(円)	構成 比率 (%)	金額(円)	比率 (%)
剰余金		1,328,504,372	10.3	1,230,942,820	9.2	97,561,552	7.9
資本剰余金		233,860,175	1.9	233,860,175	1.7	0	—
補助金		73,145,290	0.6	73,145,290	0.5	0	—
受贈財産評価額		89,008,356	0.7	89,008,356	0.7	0	—
負担金		71,706,529	0.6	71,706,529	0.5	0	—
その他資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金		1,094,644,197	8.4	997,082,645	7.5	97,561,552	9.8
減債積立金		566,837,234	4.4	466,837,234	3.5	100,000,000	21.4
利益積立金		24,000,000	0.2	24,000,000	0.2	0	—
建設改良積立金		29,118,525	0.2	29,118,525	0.2	0	—
当年度未処分 利益剰余金		474,688,438	3.6	477,126,886	3.6	△ 2,438,448	△ 0.5
(資本合計)		4,957,229,796	38.2	4,795,121,072	35.9	162,108,724	3.4
負債・資本合計		13,021,516,668	100.0	13,343,555,072	100.0	△ 322,038,404	△ 2.4

比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	比較(増減)
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	97,561,552	105,593,591	△ 8,032,039
減価償却費	451,134,619	435,101,865	16,032,754
固定資産除却費	13,355,326	9,717,774	3,637,552
引当金の増減額(△は減少)	△ 155,000	308,000	△ 463,000
長期前受金戻入額	△ 124,493,331	△ 119,510,985	△ 4,982,346
受取利息及び受取配当金	△ 634,681	△ 652,417	17,736
支払利息	90,053,324	95,959,734	△ 5,906,410
固定資産売却損益	0	0	0
その他営業活動による増減	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	11,793,525	△ 12,685,886	24,479,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 102,305	190,415	△ 292,720
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	14,430,843	2,721,155	11,709,688
前受金の増減額(△は減少)	△ 8,910	△ 4,609	△ 4,301
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 55,361	96,367	△ 151,728
小計	552,879,601	516,835,004	36,044,597
利息及び配当金の受取額	634,681	652,417	△ 17,736
利息の支払額	△ 90,053,324	△ 95,959,734	5,906,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,460,958	421,527,687	41,933,271
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 339,912,935	△ 423,417,934	83,504,999
固定資産の除却による支出	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金による収入	15,938,794	41,324,563	△ 25,385,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,974,141	△ 382,093,371	58,119,230
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,300,000	310,200,000	△ 209,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 438,926,380	△ 429,413,017	△ 9,513,363
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	64,547,172	62,707,778	1,839,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,079,208	△ 56,505,239	△ 217,573,969
資金の増加額(又は減少額)	△ 134,592,391	△ 17,070,923	△ 117,521,468
資金期首残高	1,683,800,339	1,700,871,262	△ 17,070,923
資金期末残高	1,549,207,948	1,683,800,339	△ 134,592,391

経営分析表（水道事業）

（単位：％、回）

分析項目			算 式	水道事業	
				令和5年度	令和4年度
資 産 及 び 資 本 等 構 成 比 率	1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	88.0	87.1
	2	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	34.3	36.1
	3	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	60.6	58.6
	4	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.7	92.0
	5	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	145.2	148.6
	6	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	237.6	241.4
	7	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	237.4	241.2
	8	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	236.1	236.3
回 転 率	9	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \text{ (回)}$	0.11	0.11
	10	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \text{ (回)}$	0.07	0.08
	11	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.04	3.82
	12	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.7	0.8
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	13	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	110.9	111.7
	14	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	106.1	108.2
	15	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.8	1.8
	16	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	134.4	136.1

経営分析表（水道事業）

（単位：％、回）

対前年度 比較増減	解 説
0.9	1 総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
△ 1.8	2 総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
2.0	3 総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
0.7	4 固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下が望ましい。
△ 3.4	5 固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましい。
△ 3.8	6 短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100％以上であればよいが理想は200％以上である。
△ 3.8	7 短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であることを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
△ 0.2	8 流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
0.00	9 企業に投下運用されている自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
△ 0.01	10 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率の高いほうがよい。この比率が低い場合は過大投資といえる。
0.22	11 減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況（減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか）をみるためのものである。
△ 0.1	12 総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 ※総資本＝負債＋資本
△ 0.8	13 企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100％未満では経常損失が生じている。
△ 2.1	14 営業収益と営業費用を比較したもので、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100％未満では営業損失が生じている。
0.0	15 借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
△ 1.7	16 企業債元金償還金がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。

令和 5 年 度

西条市病院事業会計
決算審査意見書

西 監 第 5 6 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

西条市長 玉 井 敏 久 殿

西条市監査委員	東 元 道 明
同	徳 増 竜 伍
同	行 元 博

令和 5 年度西条市病院事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び西条市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、審査に付された令和 5 年度西条市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和 5 年度 西条市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 西条市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 5 月 3 1 日から令和 6 年 8 月 1 6 日まで

第 3 審査の着眼点

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。
- 3 予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第 4 審査の実施内容

病院事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

第 6 審査の概要

1 事業の概要

平成 22 年度から西条市立周桑病院に公設民営方式の指定管理者制度を導入し、医療法人専心会が管理運営を行っている。

利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、病院事業会計は、診療に関する事業収支を除いた経理となり、企業債元利償還金、減価償却費、資産減耗費、救急医療交付金、一定金額以上の施設の修繕費が主な支出項目であり、そのほとんどが一般会計からの負担金、補助金に依存している。

なお、令和 5 年 10 月から、課税事業者に移行している。

2 予算の執行状況（消費税等を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
病院事業収益	146,011,000	138,871,573	△ 7,139,427	95.1	
医業収益	51,315,000	46,844,300	△ 4,470,700	91.3	
医業外収益	94,586,000	92,027,273	△ 2,558,727	97.3	
特別利益	110,000	0	△ 110,000	0.0	

収益的収入の決算額は138,871,573円で、予算額に比べ7,139,427円減、執行率95.1%となっている。この主な要因は、医業収益のその他医業収益と医業外収益の負担金交付金の減である。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
病院事業費用	189,800,000	184,039,928	0	5,760,072	97.0	
医業費用	174,480,000	170,530,215	0	3,949,785	97.7	
医業外費用	14,810,000	13,509,713	0	1,300,287	91.2	
特別損失	510,000	0	0	510,000	0.0	

収益的支出の決算額は184,039,928円で、予算額に対し執行率97.0%、不用額5,760,072円となっている。不用額の主なものは、医業費用の経費である。

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定（現金支出を伴わない支出の特例）により、医業費用の減価償却費は予算額を3,182,120円超過して執行されている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	141,138,000	139,938,000	△ 1,200,000	99.1	
負担金	114,638,000	114,638,000	0	100.0	
補助金	0	0	0	0.0	
企業債	26,500,000	25,300,000	△ 1,200,000	95.5	

資本的収入の決算額は139,938,000円で、予算額に比べ1,200,000円減、執行率99.1%となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	208,203,555	207,038,030	0	1,165,525	99.4	
企業債償還金	181,138,000	181,137,785	0	215	100.0	
建設改良費	27,065,555	25,900,245	0	1,165,310	95.7	

資本的支出の決算額は207,038,030円で、予算額に対し執行率99.4%、不用額は1,165,525円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額67,100,030円は、過年度分損益勘定留保資金69,422,347円で補填している。

3 経営の状況

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	比率
医業収益	そ の 他 医 業 収 益	46,844,300	47,169,680	△ 325,380	△ 0.7
	計	46,844,300	47,169,680	△ 325,380	△ 0.7
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	501	556	△ 55	△ 9.9
	他 会 計 補 助 金	63,157,000	55,995,000	7,162,000	12.8
	負 担 金 交 付 金	25,625,000	39,230,000	△ 13,605,000	△ 34.7
	長 期 前 受 金 戻 入	3,219,272	4,389,744	△ 1,170,472	△ 26.7
	そ の 他 医 業 外 収 益	25,500	25,500	0	—
	計	92,027,273	99,640,800	△ 7,613,527	△ 7.6
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合 計(総収益)		138,871,573	146,810,480	△ 7,938,907	△ 5.4

ア 医業収益は46,844,300円で、前年度と比較して325,380円（0.7%）減少している。

イ 医業外収益は92,027,273円で、前年度と比較して7,613,527円（7.6%）減少している。

この主な要因は、他会計補助金が7,162,000円（12.8%）増加したものの、負担金交付金が13,605,000円（34.7%）減少したことによるものである。

ウ 特別利益は0円で、前年度と比較して変動していない。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	比率
医業費用	経 費	56,314,065	68,976,238	△ 12,662,173	△ 18.4
	減 価 償 却 費	111,572,120	80,600,935	30,971,185	38.4
	資 産 減 耗 費	2,644,030	9,208,700	△ 6,564,670	△ 71.3
	研 究 研 修 費	0	0	0	—
	計	170,530,215	158,785,873	11,744,342	7.4
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,509,713	18,629,436	△ 5,119,723	△ 27.5
	長 期 前 払 消 費 税	0	2,126,344	△ 2,126,344	△ 100.0
	雑 損 失	0	0	0	—
	計	13,509,713	20,755,780	△ 7,246,067	△ 34.9
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	減 損 損 失	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合 計(総費用)		184,039,928	179,541,653	4,498,275	2.5

ア 医業費用は170,530,215円で、前年度と比較して11,744,342円（7.4%）増加している。

この主な要因は、経費と資産減耗費は減少したが、減価償却費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用は13,509,713円で、前年度と比較して7,246,067円（34.9%）減少している。

この要因は、支払利息及び企業債取扱諸費、長期前払消費税が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は0円である。

(3) 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	比率
医業収益 (1)	46,844,300	47,169,680	△ 325,380	△ 0.7
医業費用 (2)	170,530,215	158,785,873	11,744,342	7.4
医業損益 (1)-(2)	△ 123,685,915	△ 111,616,193	△ 12,069,722	10.8
医業外収益 (3)	92,027,273	99,640,800	△ 7,613,527	△ 7.6
医業外費用 (4)	13,509,713	20,755,780	△ 7,246,067	△ 34.9
経常損益 (1)-(2)+(3)-(4)	△ 45,168,355	△ 32,731,173	△ 12,437,182	38.0
特別利益 (5)	0	0	0	—
特別損失 (6)	0	0	0	—
総収益 (1)+(3)+(5)=(7)	138,871,573	146,810,480	△ 7,938,907	△ 5.4
総費用 (2)+(4)+(6)=(8)	184,039,928	179,541,653	4,498,275	2.5
当年度純損益 (7)-(8)	△ 45,168,355	△ 32,731,173	△ 12,437,182	38.0
繰越欠損金	4,591,917,269	4,559,186,096	32,731,173	0.7
当年度未処理欠損金	4,637,085,624	4,591,917,269	△ 45,168,355	△ 1.0

- ア 医業損益は123,685,915円の損失で、前年度と比較して損失額は12,069,722円（10.8%）増加している。また経常損益は45,168,355円の損失で、前年度と比較して損失額は12,437,182円の増加であった。
- イ 総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は45,168,355円の純損失で、前年度と比較して損失額は12,437,182円（38.0%）増加している。
- ウ 当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、繰越欠損金4,591,917,269円に当年度純損失45,168,355円を加えた4,637,085,624円となっている。

4 財政の状況

(1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)	対前年度比較	
				増 減	比率
資産	固定資産	1,542,319,253	1,630,635,158	△ 88,315,905	△ 5.4
	流動資産	31,479,660	85,700,081	△ 54,220,421	△ 63.3
資産合計		1,573,798,913	1,716,335,239	△ 142,536,326	△ 8.3
負債	固定負債	371,675,242	558,630,217	△ 186,954,975	△ 33.5
	流動負債	234,942,570	256,774,294	△ 21,831,724	△ 8.5
	繰延収益	22,238,344	25,457,616	△ 3,219,272	△ 12.6
	計	628,856,156	840,862,127	△ 212,005,971	△ 25.2
資本	資 本 金	2,714,972,586	2,714,972,586	0	—
	剰 余 金	△ 1,770,029,829	△ 1,839,499,474	69,469,645	3.8
	計	944,942,757	875,473,112	69,469,645	7.9
負債資本合計		1,573,798,913	1,716,335,239	△ 142,536,326	△ 8.3

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は1,542,319,253円で、前年度と比較して88,315,905円（5.4%）減少している。この主な要因は、建物が85,933,734円（7.4%）減少したことによるものである。
- (イ) 流動資産は31,479,660円で、前年度と比較して54,220,421円（63.3%）減少している。これは、現金預金が54,190,941円（63.4%）減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は371,675,242円で、前年度と比較して186,954,975円（33.5%）減少している。これは、1年を超えて償還される企業債が同額減額したことによるものである。
- (イ) 流動負債は234,942,570円で、前年度と比較して21,831,724円（8.5%）減少している。これは、企業債が31,117,190円（17.2%）増加したものの、未払金が52,948,914円（72.0%）減少したことによるものである。
- (ウ) 繰延収益は22,238,344円で、前年度と比較して3,219,272円（12.6%）減少している。
- (エ) 剰余金は△1,770,029,829円で、前年度と比較して69,469,645円（3.8%）増加している。これは、利益剰余金が45,168,355円（1.0%）減少したものの、資本剰余金が114,638,000円（4.2%）増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	算 式	令 和 5年度	令 和 4年度	対前年度 比較増減
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	13.4	33.4	△ 20.0
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	13.4	33.4	△ 20.0
現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	13.3	33.3	△ 20.0
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	61.5	52.5	9.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	115.2	111.7	3.5

(注) 「流動比率」は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

当年度における流動比率、当座比率及び現金比率は、流動負債（主に未払金）が21,831,721円（8.5%）、流動資産（主に現金預金）が54,220,421円（63.3%）減少したとにより、前年度と比較して流動比率、当座比率、現金比率がそれぞれ20.0ポイント減少している。

自己資本構成比率は、剰余金（主に資本剰余金）が69,469,645円（3.8%）増加し、負債・資本合計が減少したことにより、前年度と比較して9.0ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は115.2%で、前年度と比較して3.5ポイント増加している。

(3) 企業債の状況

(単位：円)

項 目	合 計
令和4年度末残高	739,768,002
令和5年度借入高	25,300,000
令和5年度償還高	181,137,785
令和5年度末未償還残高	583,930,217
償 還 終 期	令和21年3月

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは12,909,089円で、前年度125,681,332円に比較して112,772,243円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△25,900,245円で、前年度△219,337,800円に比較して193,437,555円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△41,199,785円で、前年度164,265,688円に比較して205,465,473円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は54,190,941円減少となり、資金期末残高は31,297,060円となる。

5 むすび

令和5年度の経営状況については、総収益138,871,573円（前年度比5.4%減）、総費用184,039,928円（前年度比2.5%増）で、当年度純損失は45,168,355円となっており、純損失額は前年度（32,731,173円）と比較して12,437,182円（38.0%）増加している。その結果、当年度純損失額に繰越欠損金4,591,917,269円を加えた当年度未処理欠損金は4,637,085,624円となっている。

病院運営は、利用料金制による指定管理者制度を導入しており、診療報酬などの料金収入や病院の管理運営に係る経費のほとんどを指定管理者の運営に委ねているが、企業債元利償還金や減価償却費、一定金額以上の施設の修繕費等の病院会計事業で支払うべき経費について、そのほとんどは一般会計からの繰入金で賄われており、当年度は244,805,000円を受入れている。

医療法人専心会を指定管理者とし、令和2年度からは指定管理期間を20年に変更して病院運営されているが、急速に進む人口減少や医師確保が難しい現状において、医療機能の維持・充実に向けた経営環境の改善が不可欠である。

長期にわたる指定管理期間の持続可能な病院経営を目指し、必要な医療を安定的に提供するためには、医師の確保や少子高齢化等、地域医療を取り巻く経営環境に対し、速やかな対応が求められる。地域住民が住み慣れた地域で生活しながら、必要な医療を必要な時に受けることができるよう地域医療体制の維持・強化に向け、指定管理者との連携・協力を行いながら引き続き経営改善に努められたい。

決 算 審 査 資 料 (病院事業)

目 次

比較損益計算書	62
比較貸借対照表	64
比較キャッシュ・フロー計算書	66
経営分析表	68

比較損益計算書（病院事業）

区分 科目	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成 比率 (%)	金額(円)	構成 比率 (%)	金額(円)	比率 (%)
医業収益	46,844,300	33.7	47,169,680	32.1	△ 325,380	△ 0.7
その他医業収益	46,844,300	33.7	47,169,680	32.1	△ 325,380	△ 0.7
医業外収益	92,027,273	66.3	99,640,800	67.9	△ 7,613,527	△ 7.6
受取利息配当金	501	0.0	556	0.0	△ 55	△ 9.9
他会計補助金	63,157,000	45.5	55,995,000	38.2	7,162,000	12.8
負担金交付金	25,625,000	18.5	39,230,000	26.7	△ 13,605,000	△ 34.7
長期前受金戻入	3,219,272	2.3	4,389,744	3.0	△ 1,170,472	△ 26.7
その他医業外収益	25,500	0.0	25,500	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計(A)	138,871,573	100.0	146,810,480	100.0	△ 7,938,907	△ 5.4

科目 \ 区分	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
医業費用	170,530,215	92.7	158,785,873	88.4	11,744,342	7.4
経費	56,314,065	30.6	68,976,238	38.4	△ 12,662,173	△ 18.4
減価償却費	111,572,120	60.7	80,600,935	44.9	30,971,185	38.4
資産減耗費	2,644,030	1.4	9,208,700	5.1	△ 6,564,670	△ 71.3
研究研修費	0	0.0	0	0.0	0	—
医業外費用	13,509,713	7.3	20,755,780	11.6	△ 7,246,067	△ 34.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,509,713	7.3	18,629,436	10.4	△ 5,119,723	△ 27.5
繰延勘定償却 長期前払消費税	0	0.0	2,126,344	1.2	△ 2,126,344	△ 100.0
雑損失	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計(B)	184,039,928	100.0	179,541,653	100.0	4,498,275	2.5
当年度純損益 (A)-(B)	△ 45,168,355	—	△ 32,731,173	—	△ 12,437,182	△ 38.0

比較貸借対照表（病院事業）

借 方						
科目	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
固定資産	1,542,319,253	98.0	1,630,635,158	95.0	△ 88,315,905	△ 5.4
有形固定資産	1,542,306,253	98.0	1,630,622,158	95.0	△ 88,315,905	△ 5.4
土地	422,704,266	26.8	422,704,266	24.6	0	—
建物	1,076,105,587	68.4	1,162,039,321	67.7	△ 85,933,734	△ 7.4
構築物	18,289,046	1.2	18,797,753	1.1	△ 508,707	△ 2.7
器械備品	25,207,354	1.6	27,080,818	1.6	△ 1,873,464	△ 6.9
車両	0	0.0	0	0.0	0	—
投資	13,000	0.0	13,000	0.0	0	—
出資金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	—
長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	31,479,660	2.0	85,700,081	5.0	△ 54,220,421	△ 63.3
現金預金	31,297,060	2.0	85,488,001	5.0	△ 54,190,941	△ 63.4
現金	0	0.0	0	0.0	0	—
預金	31,297,060	2.0	85,488,001	5.0	△ 54,190,941	△ 63.4
未収金	182,600	0.0	212,080	0.0	△ 29,480	△ 13.9
医業未収金	182,600	0.0	212,080	0.0	△ 29,480	△ 13.9
医業外未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,573,798,913	100.0	1,716,335,239	100.0	△ 142,536,326	△ 8.3

貸 方						
科目	令和5年度		令和4年度		比較(増減)	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	比率(%)
固定負債	371,675,242	23.6	558,630,217	32.5	△ 186,954,975	△ 33.5
企業債	371,675,242	23.6	558,630,217	32.5	△ 186,954,975	△ 33.5
建設改良等企業債	371,675,242	23.6	558,630,217	32.5	△ 186,954,975	△ 33.5
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
流動負債	234,942,570	14.9	256,774,294	15.0	△ 21,831,724	△ 8.5
企業債	212,254,975	13.5	181,137,785	10.6	31,117,190	17.2
建設改良等企業債	212,254,975	13.5	181,137,785	10.6	31,117,190	17.2
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
未払金	20,632,488	1.3	73,581,402	4.3	△ 52,948,914	△ 72.0
医業未払金	20,632,488	1.3	73,581,402	4.3	△ 52,948,914	△ 72.0
医業外未払金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他未払金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動負債	2,055,107	0.1	2,055,107	0.1	0	－
繰延収益	22,238,344	1.4	25,457,616	1.5	△ 3,219,272	△ 12.6
長期前受金	87,586,200	5.6	87,586,200	5.1	0	－
長期前受金収益化累計額	△ 65,347,856	△ 4.2	△ 62,128,584	△ 3.6	△ 3,219,272	△ 5.2
(負債合計)	628,856,156	39.9	840,862,127	49.0	△ 212,005,971	△ 25.2
資本金	2,714,972,586	172.5	2,714,972,586	158.1	0	－
資本金	2,714,972,586	172.5	2,714,972,586	158.1	0	－
固有資本金	2,714,972,586	172.5	2,714,972,586	158.1	0	－
剰余金	△ 1,770,029,829	△ 112.4	△ 1,839,499,474	△ 107.1	69,469,645	3.8
資本剰余金	2,867,055,795	182.2	2,752,417,795	160.4	114,638,000	4.2
その他資本剰余金	2,867,055,795	182.2	2,752,417,795	160.4	114,638,000	4.2
利益剰余金	△ 4,637,085,624	△ 294.6	△ 4,591,917,269	△ 267.5	△ 45,168,355	△ 1.0
当年度未処分利益剰余金	△ 4,637,085,624	△ 294.6	△ 4,591,917,269	△ 267.5	△ 45,168,355	△ 1.0
(資本合計)	944,942,757	60.1	875,473,112	51.0	69,469,645	7.9
負債資本合計	1,573,798,913	100.0	1,716,335,239	100.0	△ 142,536,326	△ 8.3

比較キャッシュ・フロー計算書（病院事業）

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	比較(増減)
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 45,168,355	△ 32,731,173	△ 12,437,182
減価償却費	111,572,120	80,600,935	30,971,185
固定資産除却費	2,644,030	9,208,700	△ 6,564,670
繰延勘定償却費	0	2,126,344	△ 2,126,344
減損損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 3,219,272	△ 4,389,744	1,170,472
受取利息及び受取配当金	△ 501	△ 556	55
支払利息	13,509,713	18,629,436	△ 5,119,723
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	29,480	25,960	3,520
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 52,948,914	70,840,310	△ 123,789,224
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	26,418,301	144,310,212	△ 117,891,911
利息及び配当金の受取額	501	556	△ 55
利息の支払額	△ 13,509,713	△ 18,629,436	5,119,723
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,909,089	125,681,332	△ 112,772,243
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 25,900,245	△ 222,252,800	196,352,555
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	2,915,000	△ 2,915,000
出資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,900,245	△ 219,337,800	193,437,555
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,300,000	216,300,000	△ 191,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 181,137,785	△ 156,194,312	△ 24,943,473
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	114,638,000	104,160,000	10,478,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,199,785	164,265,688	△ 205,465,473
資金の増加額(又は減少額)	△ 54,190,941	70,609,220	△ 124,800,161
資金期首残高	85,488,001	14,878,781	70,609,220
資金期末残高	31,297,060	85,488,001	△ 54,190,941

経営分析表（病院事業）

（単位：％）

分析項目			算 式	病院事業	
				令和5年度	令和4年度
資 産 及 び 資 本 等 構 成 比 率 回 転 率 損 益 に 関 す る 各 種 比 率	1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	98.0	95.0
	2	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	23.6	32.5
	3	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	61.5	52.5
	4	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	115.2	111.7
	5	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	13.4	33.4
	6	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	13.4	33.4
	7	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	13.3	33.3
	8	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	9.06	6.26
	9	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	△ 2.7	△ 2.0
	10	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	75.5	81.8
	11	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	75.5	81.8
	12	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	2.3	2.5
	13	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	167.2	204.9

対前年度 比較増減	解 説
3.0	1 総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
△ 8.9	2 総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
9.0	3 総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.5	4 固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
△ 20.0	5 短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100%以上であればよいが理想は200%以上である。
△ 20.0	6 短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であることを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
△ 20.0	7 流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
2.8	8 減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況(減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか)をみるためのものである。
△ 0.7	9 総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 ※総資本＝負債＋資本
△ 6.3	10 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満では純損失が生じている。
△ 6.3	11 企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では経常損失が生じている。
△ 0.2	12 借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
△ 37.7	13 企業債元金償還金がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。